



平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 24 年 5 月 11 日

会社名 株式会社 長崎銀行

上場取引所 なし

コード番号 なし

URL <http://www.nagasaki.co.jp>

代表者 取締役頭取

氏名 大場 剛

問合せ先責任者 役員名 総合企画部長

氏名 餅田 浩治

TEL (095) 825-4151

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 平成24年6月29日（優先株式のみ）

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,991	△4.3	452	0.4	232	54.7
23年3月期	6,258	△9.0	450	56.3	150	△65.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
24年3月期	0 06	— —	2.7	92.5	257,941
23年3月期	△0 57	— —	1.8	92.8	261,381

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	273,541	8,575	3.1	25 72	7.95
23年3月期	277,175	8,456	3.1	24 80	8.07

(参考) 自己資本 24年3月期 8,575百万円 23年3月期 8,456百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,982	△ 227	△ 225	15,338
23年3月期	△ 365	△ 128	△ 225	12,809

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
24年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
25年3月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —		—	

(注) 上記配当金は普通株式に対するものであり、優先株式については、2ページをご覧ください。

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,840	△5.0	90	△50.8	70	△59.5	0	54
通期	5,670	△5.4	330	△27.0	300	29.3	0	58

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 ② ①以外の変更 無

(注) 「財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の有無となります。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	130,486,000株	23年3月期	130,486,000株
24年3月期	193,067株	23年3月期	190,711株
24年3月期	130,293,863株	23年3月期	130,296,146株

(参考) 発行済株式数(優先株式)

A種優先株式

24年3月期	5,000,000株	23年3月期	5,000,000株
--------	------------	--------	------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

■ 優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
23年3月期	— —	— —	— —	45 00	45 00	225
24年3月期	— —	— —	— —	45 00	45 00	225
25年3月期(予想)				45 00	45 00	225

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(3) 会社の対処すべき課題	P. 4
4. 財務諸表	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(6) 追加情報	P. 12
(7) 財務諸表に関する注記事項	P. 12
(有価証券関係)	P. 12
(退職給付関係)	P. 12
(税効果会計関係)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15
5. その他	P. 15
6. 説明資料	P. 16
(1) 平成24年3月期決算の概況	P. 16
①損益の概要	P. 16
②業務純益	P. 17
③利回・利鞘	P. 17
④ROE	P. 17
⑤自己資本比率(国内基準)	P. 17
(2) 貸出金等の状況	P. 18
①リスク管理債権	P. 18
②貸倒引当金等	P. 18
③金融再生法開示債権	P. 19
④業種別貸出金	P. 20
⑤業種別リスク管理債権	P. 20
⑥中小企業等貸出	P. 21
⑦個人ローン	P. 21
⑧信用保証協会保証付貸出	P. 21
⑨預金・貸出金の残高	P. 21
⑩人格別預金の残高	P. 22
⑪預り資産	P. 22
(3) その他	P. 23
①役職員数	P. 23
②拠点数	P. 23
③平成25年3月期 業績予想	P. 23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなか、生産や設備投資においては緩やかに持ち直しの動きがみられております。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、家計のマインドは総じて下げ止まり感が窺われ、個人消費は底堅く推移しております。

このように、国内景気は、各種の政策効果などを背景に持ち直しの傾向にありますが、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の下振れ等により、景気が下押しされるリスクが存在しております。

一方、当行の主要営業基盤である長崎県経済は、生産面では、造船が既往の受注残を有し安定操業を続けるなか、機械・重電機器では、原動機を中心に横這いの動きとなっております。需要面では、公共投資が依然減少傾向にあるなか、設備投資は下げ止まりの兆しが見られ、住宅投資は低水準ながら持ち直しの傾向が続いております。また、個人消費は低調であるものの、総じて底堅く推移するなど、県内景気についても緩やかな持ち直しの動きが見られております。

このような金融経済環境の中、当行は引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進に取り組む一方で、経営全般の合理化・効率化に努めてまいりました結果、当事業年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は貸出金利息の減少等を主因に前事業年度比2億67百万円減少し、59億91百万円となりました。一方、経常費用は預金利息及び営業経費の減少等を主因に、前事業年度比2億69百万円減少し、55億38百万円となりました。この結果、経常利益は、前事業年度比2百万円増加し、4億52百万円となりました。また、当期純利益は、所有不動産の減損処理等の特別損失が減少したため、前事業年度比82百万円増加し、2億32百万円となりました。

[次期の見通し]

次期の業績予想につきましては、引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進と経営全般の合理化・効率化などに取り組み、経常収益56億70百万円、経常利益3億30百万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[主要勘定の状況]

主要勘定の当事業年度末残高につきましては、預金は、個人預金を中心に積極的な営業活動を行いました、前事業年度末比34億40百万円減少し、2,579億41百万円となりました。

貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心とした資金需要に積極的に対応を行いました結果、前事業年度末比41億25百万円増加し2,136億83百万円となりました。また、個人ローン残高は前事業年度末比66億13百万円増加し、1,320億82百万円となりました。

また、有価証券は、平成21年11月6日、当行の親会社である株式会社西日本シティ銀行に対して、当行が有する有価証券投資事業を会社分割の方法により分割したことにより、残高はありません。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預け金の減少等を主因に、前事業年度末比33億47百万円増加し、29億82百万円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、所有不動産の減損処理に伴う有形固定資産の除却による支出の増加を主因に、前事業年度末比99百万円減少し、2億27百万円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、株式配当金の支出により、前事業年度と同程度の、2億25百万円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前事業年度末比25億29百万円増加し、当事業年度末残高は153億38百万円となりました。

[自己資本比率（国内基準）]

当事業年度末の自己資本比率は、7.95%となり、前事業年度末比0.12%低下しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。

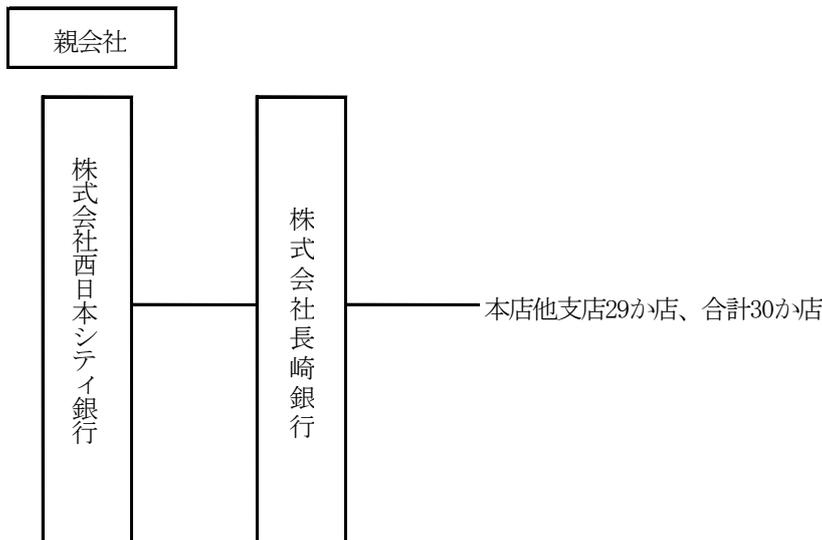
しかしながら、当事業年度につきましては、当行を取り巻く環境が依然と厳しい折から、A種優先株式のみ定款の定めにより配当を行い、普通株式につきましては、内部留保に努め、一層の自己資本の充実に努めるため、無配とさせていただきます。今後一層、経営の健全化及び効率化に努め、収益力を強化してまいります。

今後一層、経営の健全化及び効率化に努め、収益力を強化してまいります。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当行の企業集団は、株式会社西日本シティ銀行を親会社として、銀行業務を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

「お客さま本位」のもと、「健全経営」に徹し、「地域社会に奉仕」する

当行は、地域金融機関としてお客さまのご繁栄を願い、地域社会の発展に奉仕することを使命として、地域になくしてはならない銀行をめざして、さらに努力してまいります。

【経営方針】

当行は、経営理念の実現のために次のことに努力してまいります。

■健全経営

健全経営を通して強固な経営体質を築き、地域社会の繁栄に奉仕してまいります。

■お客さま本位

いつも「お客さま第一」の精神に基づき、より良い金融サービスの提供に努め、地域の皆さまの信頼と期待に応え得る銀行をめざします。

■人材の育成

環境の変化に柔軟かつ機敏に対応できる行動力とチャレンジ精神を持った行員の育成に努め、行員一人ひとりが持てる力を十分に発揮できる、のびのびと活動的な風通しのよい企業風土の確立をめざします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行が優先して取り組むべき課題は「収益基盤の強化」であるとの認識の下、足下の収益力強化に向け、経営基盤の構築が最優先であり、また、外部環境の見極めも必要であるとの判断から、中長期的な経営計画については一時凍結とし、単年度ごとの経営方針の計画達成に向け全力を傾注し、諸施策の実施に取り組んでおります。

なお、新たな経営計画の策定については、経営環境、金融経済環境の変化等を踏まえ、平成25年度から新たにスタートする計画として策定を検討しております。

(3) 会社の対処すべき課題

海外経済の動向や為替レートの変動などによる景気の下振れリスクがあり、依然として先行き不透明な経済情勢の下、地域金融機関における競争は今まで以上に厳しさを増しており、更なる経営努力による顧客サービスの充実、向上が求められております。また、「中小企業金融円滑化法」については1年間の再延長が決定するなど、お取引先企業等の経営課題に対して、ソリューションの提供や事業再生への支援といったコンサルティング機能の発揮が一層求められており、これらに十分対応し地域経済の発展に寄与することが、地域金融機関の社会的責任と認識しております。

こうした中、当行は西日本シティ銀行グループの一員として、グループの総合力を最大限に発揮することで皆さまのご要望に十分にお応えできる体制を強化するとともに、経営の最優先課題である「収益基盤の強化」に努め、地域金融機関としての役割を十分に発揮してまいり所存でございます。

4. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	62,281	54,648
現金	4,169	4,213
預け金	58,111	50,434
商品有価証券	3	3
商品国債	3	3
貸出金	209,558	213,683
割引手形	1,210	1,620
手形貸付	3,357	3,917
証書貸付	196,825	197,380
当座貸越	8,165	10,764
その他資産	1,527	1,475
未決済為替貸	11	14
前払費用	5	5
未収収益	341	398
その他の資産	1,168	1,057
有形固定資産	5,112	4,862
建物	746	692
土地	3,806	3,624
リース資産	120	88
その他の有形固定資産	438	457
無形固定資産	107	101
ソフトウェア	85	80
その他の無形固定資産	21	20
繰延税金資産	451	364
支払承諾見返	210	123
貸倒引当金	△2,075	△1,720
資産の部合計	277,175	273,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	261,381	257,941
当座預金	3,107	3,399
普通預金	56,674	58,853
貯蓄預金	345	364
通知預金	225	150
定期預金	195,814	191,467
定期積金	889	841
その他の預金	4,324	2,865
借入金	4,000	4,000
借入金	4,000	4,000
その他負債	1,342	1,325
未決済為替借	18	30
未払法人税等	25	21
未払費用	896	942
前受収益	65	56
従業員預り金	0	0
給付補てん備金	1	0
リース債務	120	88
資産除去債務	23	23
その他の負債	192	161
退職給付引当金	705	645
役員退職慰労引当金	31	45
睡眠預金払戻損失引当金	35	30
偶発損失引当金	64	72
再評価に係る繰延税金負債	947	781
支払承諾	210	123
負債の部合計	268,719	264,966
純資産の部		
資本金	4,121	4,121
資本剰余金	2,500	2,500
その他資本剰余金	2,500	2,500
利益剰余金	572	633
利益準備金	45	90
その他利益剰余金	527	543
繰越利益剰余金	527	543
自己株式	△35	△35
株主資本合計	7,158	7,219
土地再評価差額金	1,298	1,356
評価・換算差額等合計	1,298	1,356
純資産の部合計	8,456	8,575
負債及び純資産の部合計	277,175	273,541

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	6,258	5,991
資金運用収益	5,501	5,005
貸出金利息	5,139	4,705
有価証券利息配当金	0	0
コールローン利息	7	6
預け金利息	354	292
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	589	633
受入為替手数料	134	128
その他の役務収益	454	504
その他経常収益	167	352
貸倒引当金戻入益	-	103
償却債権取立益	-	120
その他の経常収益	167	128
経常費用	5,807	5,538
資金調達費用	664	546
預金利息	587	473
借用金利息	68	64
その他の支払利息	8	7
役務取引等費用	774	767
支払為替手数料	21	20
その他の役務費用	752	746
その他業務費用	0	0
商品有価証券売買損	0	0
営業経費	4,227	4,103
その他経常費用	141	122
貸出金償却	102	79
その他の経常費用	39	42
経常利益	450	452

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	335	0
固定資産処分益	0	0
貸倒引当金戻入益	159	-
償却債権取立益	157	-
役員退職慰労引当金戻入額	18	-
特別損失	752	176
固定資産処分損	21	10
減損損失	545	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
その他の特別損失	166	6
税引前当期純利益	33	276
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	△128	32
法人税等合計	△117	44
当期純利益	150	232

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,121	4,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,121	4,121
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金合計		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	45
当期変動額		
利益準備金の積立	45	45
当期変動額合計	45	45
当期末残高	45	90
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	440	527
当期変動額		
利益準備金の積立	△45	△45
剰余金の配当	△225	△225
当期純利益	150	232
土地再評価差額金の取崩	206	53
当期変動額合計	87	15
当期末残高	527	543
利益剰余金合計		
当期首残高	440	572
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	△225	△225
当期純利益	150	232
土地再評価差額金の取崩	206	53
当期変動額合計	132	60
当期末残高	572	633

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△35	△35
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△35	△35
株主資本合計		
当期首残高	7,026	7,158
当期変動額		
剰余金の配当	△225	△225
当期純利益	150	232
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	206	53
当期変動額合計	132	60
当期末残高	7,158	7,219
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	1,504	1,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	58
当期変動額合計	△206	58
当期末残高	1,298	1,356
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,504	1,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	58
当期変動額合計	△206	58
当期末残高	1,298	1,356
純資産合計		
当期首残高	8,531	8,456
当期変動額		
剰余金の配当	△225	△225
当期純利益	150	232
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	206	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	58
当期変動額合計	△74	119
当期末残高	8,456	8,575

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	33	276
減価償却費	232	202
減損損失	545	159
貸倒引当金の増減(△)	△298	△354
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23	△59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△93	14
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	4	△5
偶発損失引当金の増減(△)	△3	7
資金運用収益	△5,501	△5,005
資金調達費用	664	546
固定資産処分損益(△は益)	20	9
貸出金の純増(△)減	△7,720	△4,124
預金の純増減(△)	△4,125	△3,440
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	11,009	10,162
資金運用による収入	5,550	4,939
資金調達による支出	△683	△490
その他	35	156
小計	△353	2,994
法人税等の支払額	△11	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△365	2,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△304	△201
有価証券の売却による収入	304	201
有形固定資産の取得による支出	△115	△83
有形固定資産の除却による支出	△0	△111
有形固定資産の売却による収入	20	3
無形固定資産の取得による支出	△33	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△225	△225
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△718	2,529
現金及び現金同等物の期首残高	13,527	12,809
現金及び現金同等物の期末残高	12,809	15,338

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(有価証券関係)

貸借対照表の「商品国債」であります。

売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	△0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職給付制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		当事業年度 (平成24年3月31日)
		金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△1,624
年金資産	(B)	797
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△827
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	79
未認識数理計算上の差異	(E)	102
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△645
前払年金費用	(G)	—
退職給付引当金	(F) - (G)	△645

3. 退職給付費用に関する事項

区分		当事業年度 (平成24年3月31日)
		金額(百万円)
勤務費用		99
利息費用		34
期待運用収益		△20
数理計算上の差異の費用処理額		△5
会計基準変更時差異の費用処理額		26
退職給付費用		134

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年(各事業年度の発生時の行員の平均残存勤務期間内の8年の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,276百万円
減損損失	78百万円
退職給付引当金	232百万円
役員退職慰労引当金	16百万円
繰越欠損金	6,646百万円
減価償却費	94百万円
その他	338百万円
繰延税金資産小計	8,683百万円
評価性引当額	△8,317百万円
繰延税金資産合計	366百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	1百万円
繰延税金負債合計	1百万円
繰延税金資産の純額	364百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
住民税均等割等	4.1%
評価性引当額	△21.8%
土地再評価差額取崩	△19.4%
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	10.5%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は26百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。再評価に係る繰延税金負債は111百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は2百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	25.71
1株当たり当期純利益金額	円	0.05

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,575
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,225
（うちA種優先株式の発行価額）	5,000
（うちA種優先株式の配当金総額）	225
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	130,292

(2) 1株当たり当期純利益金額

		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	百万円	232
普通株主に帰属しない金額	百万円	225
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	225
普通株式に係る当期純利益	百万円	7
普通株式の期中平均株式数	千株	130,293

2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

「役員の異動」については、本日公表の「執行役員制度の導入ならびに役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

6. 説明資料

(1)平成24年3月期 決算の概況

①損益の概要

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期	
		23年3月期比		
業 務 粗 利 益	4,324	△ 328	4,652	
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[4,324]	[△ 328]	[4,652]	注1
資 金 利 益	4,458	△ 379	4,837	
役 務 取 引 等 利 益	△ 134	51	△ 185	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	△ 0 (-)	△ 0 (-)	△ 0 (-)	
経 費 (除く臨時処理分) △	4,067	△ 100	4,167	
人 件 費 △	2,218	△ 41	2,259	
物 件 費 △	1,694	△ 51	1,745	
税 金 △	154	△ 7	161	
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	257	△ 227	484	
[コ ア 業 務 純 益]	[257]	[△ 227]	[484]	注2
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① △	-	-	-	
業 務 純 益	257	△ 227	484	
臨 時 損 益	194	227	△ 33	
株 式 等 関 係 損 益	-	-	-	
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ② △	109	△ 15	124	
貸 出 金 償 却 △	79	△ 23	102	
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 △	-	-	-	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	7	10	△ 3	
そ の 他 △	21	△ 4	25	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	103	103	-	注3
償 却 債 権 取 立 益 ④	120	120	-	注3
そ の 他 臨 時 損 益	79	△ 11	90	
経 常 利 益	452	2	450	
特 別 損 益	△ 175	242	△ 417	
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 9	11	△ 20	
減 損 損 失 △	159	△ 386	545	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	△ 159	159	注3
償 却 債 権 取 立 益 ④	-	△ 157	157	注3
そ の 他 の 特 別 損 益	△ 6	161	△ 167	
税 引 前 当 期 純 利 益	276	243	33	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 △	11	-	11	
法 人 税 等 調 整 額 △	32	160	△ 128	
う ち 法 人 税 率 変 更 要 因 △	26	26	-	
法 人 税 等 合 計 △	44	161	△ 117	
当 期 純 利 益	232	82	150	
信 用 コ ス ト (① + ② - ③ - ④) △	△ 114	78	△ 192	

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

(注3) 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、平成24年3月期第1四半期より、従来「特別損益」に計上していた「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」に計上しております。

②業務純益

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	257	△ 227	484
職員一人当たり(千円)	766	△ 668	1,434
コア業務純益	257	△ 227	484
職員一人当たり(千円)	766	△ 668	1,434
業務純益	257	△ 227	484
職員一人当たり(千円)	766	△ 668	1,434

③利回・利鞘

(単位：%)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
資金運用利回 A	1.88	△ 0.17	2.05
貸出金利回 B	2.22	△ 0.28	2.50
有価証券利回	-	-	-
資金調達原価 C	1.74	△ 0.07	1.81
預金等利回 D	0.18	△ 0.04	0.22
経費率 E	1.56	△ 0.03	1.59
外部負債利回	1.61	△ 0.09	1.70
預貸金利鞘 B-D-E	0.48	△ 0.21	0.69
預貸金単純利鞘 B-D	2.04	△ 0.24	2.28
総資金利鞘 A-C	0.14	△ 0.10	0.24

④ROE

(単位：%)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
業務純益（一般貸引繰入前）ベース	3.02	△ 2.68	5.70
コア業務純益ベース	3.02	△ 2.68	5.70
業務純益ベース	3.02	△ 2.68	5.70
当期純利益ベース	2.72	0.95	1.77

(注) $\frac{\text{業務純益（または当期純利益）}}{\text{（期首純資産額+期末純資産額）} \div 2} \times 100$

⑤自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

	24年3月期 (速報値)		23年3月期
		23年3月期比	
自己資本比率	7.95	△ 0.12	8.07
Tier I 比率	4.64	0.02	4.62
Tier II	6,832	119	6,713
(うち土地再評価益)	4,853	△ 154	5,007
(うち劣後債務)	(962)	(△ 48)	(1,010)
(うち劣後債務)	(3,416)	(60)	(3,356)
控除項目 △	-	-	-
自己資本	11,686	△ 34	11,720
リスク・アセット等	146,964	1,869	145,095
総所要自己資本額	5,878	75	5,803

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

(2)貸出金等の状況

①リスク管理債権

(単位：百万円)

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	88	△ 61	18	149	70
	延滞債権	6,118	361	353	5,757	5,765
	3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	62	△ 2	△ 49	64	111
	合計 A	6,269	297	322	5,972	5,947
	貸出金残高比 A÷B	2.93%	0.13%	0.10%	2.80%	2.83%
貸出金残高 B		213,683	670	4,125	213,013	209,558

②貸倒引当金等

(単位：百万円)

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金		1,720	△ 177	△ 355	1,897	2,075
	一般貸倒引当金	403	△ 69	△ 172	472	575
	個別貸倒引当金	1,317	△ 108	△ 183	1,425	1,500
偶発損失引当金		72	△ 1	8	73	64

③金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,137	56	16	1,081	1,121
危険債権	5,091	246	360	4,845	4,731
要管理債権	62	△ 2	△ 49	64	111
金融再生法開示債権計 A	6,290	299	326	5,991	5,964
(部分直接償却額)	(2,066)	(△ 227)	(△ 181)	(2,293)	(2,247)
要管理債権を除く要注意先債権	28,992	△ 2,082	△ 199	31,074	29,191
正常先債権	178,722	2,399	3,905	176,323	174,817
正常債権	207,715	317	3,707	207,398	204,008
総与信額 B	214,005	615	4,032	213,390	209,973
金融再生法開示債権比率 A÷B	2.93%	0.13%	0.09%	2.80%	2.84%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	980	82	26	898	954
危険債権	3,788	115	320	3,673	3,468
要管理債権	30	△ 1	△ 46	31	76
担保・保証等 C	4,799	196	300	4,603	4,499
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156	△ 26	△ 11	182	167
危険債権	1,089	△ 82	△ 173	1,171	1,262
要管理債権	5	△ 6	△ 20	11	25
貸倒引当金等 D	1,251	△ 114	△ 205	1,365	1,456
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,137	56	16	1,081	1,121
危険債権	4,877	32	146	4,845	4,731
要管理債権	36	△ 6	△ 66	42	102
保全額 E=C+D	6,051	82	96	5,969	5,955

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
危険債権	95.80%	△ 4.20%	△ 4.20%	100.00%	100.00%
要管理債権	58.01%	△ 7.47%	△ 33.71%	65.48%	91.72%
保全率 E÷A	96.18%	△ 3.44%	△ 3.66%	99.62%	99.84%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
危険債権	83.60%	△ 16.40%	△ 16.40%	100.00%	100.00%
要管理債権	18.27%	△ 14.67%	△ 55.47%	32.94%	73.74%
引当率 D÷(A-C)	83.92%	△ 14.46%	△ 15.45%	98.38%	99.37%

④業種別貸出金

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	213,683	670	4,125	213,013	209,558
製造業	5,303	158	524	5,145	4,779
農業、林業	1,027	547	498	480	529
漁業	137	△ 26	△ 26	163	163
鉱業、採石業、砂利採取業	64	55	55	9	9
建設業	5,107	274	△ 185	4,833	5,292
電気・ガス・熱供給・水道業	2,000	500	2,000	1,500	-
情報通信業	654	166	246	488	408
運輸業、郵便業	1,260	36	86	1,224	1,174
卸売業、小売業	8,419	△ 649	△ 492	9,068	8,911
金融業、保険業	2,206	670	712	1,536	1,494
不動産業、物品賃貸業	51,551	△ 2,111	△ 4,885	53,662	56,436
その他各種サービス業	11,947	21	△ 550	11,926	12,497
地方公共団体	23,457	△ 4,265	△ 3,310	27,722	26,767
その他	100,544	5,294	9,454	95,250	91,090

⑤業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	6,269	297	322	5,972	5,947
製造業	325	54	112	271	213
農業、林業	3	1	1	2	2
漁業	13	-	△ 22	13	35
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	594	△ 9	130	603	464
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	88	88	88	0	0
運輸業、郵便業	169	2	16	167	153
卸売業、小売業	790	205	430	585	360
金融業、保険業	47	△ 3	△ 8	50	55
不動産業、物品賃貸業	2,673	△ 52	△ 307	2,725	2,980
その他各種サービス業	773	12	△ 93	761	866
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	791	△ 1	△ 23	792	814

⑥中小企業等貸出

(単位：百万円)

残高	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
中小企業等貸出 A	182,661	5,191	6,322	177,470	176,339
総貸出金 B	213,683	670	4,125	213,013	209,558
中小企業等貸出金比率 A÷B	85.48%	2.17%	1.34%	83.31%	84.14%

先数

(単位：先)

中小企業等貸出先 A	20,243
総貸出先 B	20,277
中小企業等貸出先比率 A÷B	99.83%

⑦個人ローン

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
個人ローン	132,082	3,981	6,613	128,101	125,469
住宅ローン	123,776	4,361	7,470	119,415	116,306
消費者ローン	8,306	△ 379	△ 856	8,685	9,162

⑧信用保証協会保証付貸出

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
信用保証協会保証付貸出	9,676	△ 909	△ 1,801	10,585	11,477

⑨預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
預金 (期末)	257,941	△ 3,766	△ 3,440	261,707	261,381
預金 (期中平均)	260,132	△ 2,722	△ 1,904	262,854	262,036
貸出金 (期末)	213,683	670	4,125	213,013	209,558
貸出金 (期中平均)	211,339	969	6,567	210,370	204,772

⑩人格別預金の残高

期末残高

(単位：百万円)

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
個	人	194,687	△ 8,849	△ 13,155	203,536	207,842
	流動性	46,333	1,123	2,420	45,210	43,913
	固定性	148,354	△ 9,972	△ 15,574	158,326	163,928
一	般 法 人	28,378	563	291	27,815	28,087
	流動性	16,441	855	△ 46	15,586	16,487
	固定性	11,936	△ 292	336	12,228	11,600
金	融 機 関	340	△ 77	△ 579	417	919
	流動性	273	△ 77	△ 641	350	914
	固定性	67	-	62	67	5
公	金	34,534	4,596	10,002	29,938	24,532
	流動性	2,583	△ 399	△ 779	2,982	3,362
	固定性	31,950	4,994	10,781	26,956	21,169
	計	257,941	△ 3,766	△ 3,440	261,707	261,381
	流動性	65,632	1,503	955	64,129	64,677
	固定性	192,308	△ 5,269	△ 4,395	197,577	196,703

期中平均残高

(単位：百万円)

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
個	人	203,696	△ 2,932	△ 7,078	206,628	210,774
	流動性	45,505	575	3,012	44,930	42,493
	固定性	158,190	△ 3,507	△ 10,090	161,697	168,280
一	般 法 人	26,129	△ 253	786	26,382	25,343
	流動性	14,080	△ 372	△ 305	14,452	14,385
	固定性	12,048	118	1,090	11,930	10,958
金	融 機 関	358	△ 13	△ 12	371	370
	流動性	306	△ 28	△ 59	334	365
	固定性	51	15	46	36	5
公	金	29,948	476	4,401	29,472	25,547
	流動性	2,863	74	△ 109	2,789	2,972
	固定性	27,085	403	4,510	26,682	22,575
	計	260,132	△ 2,722	△ 1,904	262,854	262,036
	流動性	62,756	249	2,539	62,507	60,217
	固定性	197,375	△ 2,971	△ 4,444	200,346	201,819

⑪預り資産

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
投資信託（残高）	11,466	△ 33	△ 936	11,499	12,402
個人年金保険（販売累計額）	23,184	2,707	5,163	20,477	18,021

(3) その他

① 役職員数

(単位：人)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
役員数	9	-	-	9	9
従業員数	341	△ 12	△ 11	353	352

(注) 従業員数は、出向者を含んでおります。

② 拠点数

(単位：店)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
国内本支店	30	△ 2	△ 2	32	32

③ 平成25年3月期 業績予想

(単位：百万円)

	中間期	通期		24年3月期実績
			24年3月期比	
業務粗利益	2,090	4,180	△ 144	4,324
経費	2,010	4,010	△ 57	4,067
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	80	170	△ 87	257
コア業務純益	80	170	△ 87	257
経常利益	90	330	△ 122	452
(中間)当期純利益	70	300	68	232
信用コスト△	△ 10	△ 90	24	△ 114